

事業群評価調書(平成30年度実施)

基本戦略名	8 元気で豊かな農林水産業を育てる	事業群主管所属	農林部農産園芸課
施策名	(3) 農林業の収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化	課(室)長名	渋谷 隆秀
事業群名	① 品目別戦略の再構築(工芸作物)	事業群関係課(室)	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)						(取組項目)				
米や果樹、施設・露地野菜、畜産物、木材などの品目毎に、品質向上や多収化、新技術・新品種導入、規模拡大や増頭などの生産性向上対策による定時・定量・定質の出荷体制を確保していく取組をはじめ、ブランド化やコスト縮減対策などしっかり稼ぐための対策を推進します。						i) 茶産地の維持拡大 ii) 葉たばこ産地の維持と新たな耕作者の確保、担い手の規模拡大				
事業群	指 標		基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	産地計画策定産地の販売額	目標値①		1,040億円	1,053億円	1,067億円	1,076億円	1,093億円	1,093億円 (H32)	
		実績値②	965億円 (H25)	1,077億円	算定中				進捗状況	
		②／①		104%	-				順調	
										H28の茶産地計画の販売額は9.1億円で、H27の8.1億円と比較して112%となった。近年、急須で淹れるリーフ茶の消費が減少しており、需給バランスが崩れ、単価が低下したことにより、販売額が低迷しているが、H28は収量が増加し、販売額が増加した。 H28年産の葉たばこは、6月下旬の豪雨・強風による被害と、その後の高温による立枯れ病等病害の発生などにより、産地計画の販売額は前年比△2.5億円の27.3億円となり、基準年であるH25の32.0億円と比較して85.3%となっている。

2. 29年度取組実績(H30新規・補正は参考記載)

事業 番号	取組 項目	事務事業名	事業 期間	事業費（単位:千円）			事 業 概 要		指標(上段:活動指標、下段:成果指標)					29年度事業の成果等	中核 事業
				H28実績	うち 一般財源	人件費 (参考)	事業対象	29年度事業の実施状況 (30年度新規・補正事業は事業内容)	指標	主な目標	H28目標	H28実績	達成率		
				H29実績							H29目標	H29実績			
				H30計画							H30目標				
1	取組 項目 i ii	茶・葉たばこ等産地構造改革推進事業費	H28-32	6,177	6,177	5,629	長崎県茶業協会 ながさき茶ネットワーク 長崎県葉たばこ振興協議会 など	足腰の強い経営体の育成と優良品種、新技術の導入による産地の構造改革と全国お茶まつりを契機とした県産茶の知名度向上及び消費の拡大を図り、本県茶産地の維持、拡大と農業所得向上に取り組んだ。 葉たばこの生産技術、経営力の向上を支援するとともに、病害対策、肥培管理の徹底などによる収量・品質の安定に取り組んだ。	活動 指標	県産茶PRイベントの開催(回)	1	2	200%	県産茶の認知度向上及び消費の拡大を図るため、長崎市及び佐世保市、東京都において、茶の消費拡大イベントを開催した。県産茶の認知度を把握するため、首都圏及び県内でアンケート調査を実施したところ、どちらも認知度は低い結果となった。 先導的経営体は、高機能発酵茶の需要拡大等により増加傾向にあるものの、リーフ茶の消費低迷による市場価格の低迷などから、目標を下回った。葉たばこの主要病害である「黄斑えそ病」の対策として、啓発チラシの作成・配布を行った。	○
				2	8	400%									
				2	—	—									
				29	28	96%									
				30	29	96%									
		農産園芸課	3,700	3,700	7,996	成果 指標	先導的経営体(茶) (6.5ha以上)農家数(戸)	31	—	—					

2	取組項目ⅰ	未来を創る園芸産地支援事業費	(H29 終了) H28-29	154,983	154,983	16,084	産地計画を策定した産地の構成員	園芸産地の5年後の目標を定めた「産地計画」の策定及び計画実現に向けた活動の支援を図るため、推進会議の開催、産地の構造改革を推進するための講座や研修会の実施、産地の課題解決のためのアドバイザー派遣、定時・定量・定質出荷の実現やコスト縮減を図るための施設・機械等の整備を支援した。	活動指標	事業推進会議の開催数(回)	2 2 /	2 2 /	100% 100% /	平成29年度までに245産地の産地計画書が策定され、うち茶は5産地、葉たばこは4産地の計画を策定した。	○	
		農産園芸課		129,893	129,893	16,092			成果指標	園芸作物産出額(億円)	851 858 /	901 算定中 /	105% — /			
				/	/	/			/	/	/					
		3	新技術導入実証普及事業費	(H29 終了) H27-29	3,969	3,969	10,646	普及指導員 農業者	国の試験研究機関と連携し、先駆的な革新技術および活用の推進に向けた取組を行った。また、具体的には県内では導入事例が少ない新技術を現地で実証し、成果を現地に普及させるとともに、新たな基準技術の策定に向け、現地で実証を行った技術を分析・評価した。	活動指標	現地実証圃の設置(圃)	6 6 /	11 11 /			183% 183% /
農産園芸課			2,627		2,627	10,621	成果指標			現地実証による技術確立(件)	0 4 /	0 11 /	— 275% /			
			/		/	/	/			/	/					
4			チャレンジ園芸1000億推進事業費	(H30 新規) H30-32	/	/	/	市町、団体等	園芸産地の5年後の目標を定めた「産地計画」の策定及び計画実現に向けた活動の支援を図る。平成37年の園芸産出額1000億円達成を目指す。定時・定量・定質出荷の実現や収量・品質の向上を図るための環境制御機器等の導入を支援する。また、担い手の規模拡大を図るため、作業の分業化、省力化施設の整備を行う。	活動指標	推進会議等の開催数(回/年)	/	/	/	—	
		農産園芸課	/		/	/	成果指標			園芸作物産出額(億円)	/	/	/			
			109,817		56,900	15,992	環境制御技術導入累積農家戸数(戸)			930 50 /	/	/	/			
		5	コスト縮減対策技術確立事業費	(H30 新規) H30-32	/	/	/	普及指導員 農業者	コスト縮減のために必要な先駆的な技術を各品目において現地で実証し、新技術導入効果の分析・評価等を行うことで、県下に普及可能なコスト縮減技術を確立する。	活動指標	コスト縮減検討会の開催(回)	/	/	/		
農産園芸課			/		/	/	成果指標			現地実証による技術確立(項目)	3 0 /	/	/	/		
			4,696		4,696	9,435	現地実証技術取組数(項目)			/	/	/				
/			/	/	/	/	/	/	/	/	/	10	/	/	/	/

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i) 茶産地の維持、拡大	
・平成29年度は、全国茶品評会や日本茶AWARDでの日本一獲得を契機として、県産茶の認知度向上及び消費の拡大を図るため、長崎県内(かもめ広場、県庁1階)及び佐世保市で茶の消費拡大イベントを開催するとともに、首都圏の商談会への参加や日本橋長崎館でのPR活動を行った。また、ドリンク茶産地の拡大、新たな製茶法によるティーバック・てん茶など多様な茶種の生産推進や高機能発酵茶の需要拡大に向けた支援等に取り組んだ。先導的経営体数は増加したものの、目標に届かなかった(平成28年度)。先導的茶経営対数の増加を図るため、茶樹の新改植の推進や担い手への農地集積が課題となっている。 ・長崎県で生産されている茶のほとんどは玉緑茶であり、全国の緑茶のシェアの3.2%にしか過ぎない(玉緑茶の主な産地:佐賀県、長崎県、熊本県)。また、県内においても「長崎玉緑茶」は、「うれしの茶」、「八女茶」、「知覧茶」などと比較し認知度が低い。そのため、本県産茶の認知度向上及び輸出も含めた販路拡大が重要な課題である。 ・昨年度に引き続き、今年度も全国規模の品評会での日本一獲得を目指すとともに、品評会の結果を基に、県内では小売店での県産茶の棚の確保、県外については首都圏を中心に新たな販路の開拓を図る。また、輸出戦略を策定し、県産茶の輸出拡大を目指す。	
ii) 葉たばこ産地の維持と新たな耕作者の確保、担い手の規模拡大	
・増税や健康志向の高まりなどによる葉たばこの需要の縮小に伴い、平成23年度に需給ギャップ解消のための廃作募集が行われ、平成23年度における耕作者の27%が廃作している。さらに、近年、高齢化等が原因による耕作者の減少が顕著になってきており、今後、産地の縮小が懸念されるため、中核的耕作者や新規耕作者などの担い手への農地の集積をより一層進め、産地の維持を図ることが課題となっている。 ・これまでに引き続き、新規耕作者の定着を促すための研修の開催を支援するとともに、中核的耕作者への農地の集積のための省力化を進める。	

4. 30年度見直し内容及び31年度実施に向けた方向性

事業 番号	取組 項目	事務事業名	30年度事業の実施にあたり見直した内容	31年度事業の実施に向けた方向性		
			(H30の新たな取組は「H30新規」等と記載、見直しがない場合は「一」と記載)	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目 i 取組項目 ii	茶・葉たばこ等産地構造改革推進事業費	平成29年度は本県で初の全国茶まつりを開催し、その中で行われた全国茶品評会での日本一獲得を契機として、消費拡大イベントや首都圏での商談会など長崎県産茶の認知度向上を目指す取組を支援した。葉たばこについては、担い手強化対策事業の内容充実のため、女性耕作者向けの研修会を企画している。	⑨	本県産茶のPRなど認知度向上対策を更に加速化させるとともに、消費拡大及び新たな販路拡大を目的とした県内外に向けた「長崎玉緑茶」の情報発信を行う。さらに、平成30年全国茶品評会及び日本茶AWARDでの上位入賞を目指した取り組みを進める。また、「長崎玉緑茶」とあわせて31年度から加工開始するてん茶(抹茶の原料)の輸出拡大に向け、生産・加工技術の確立及び輸出戦略を構築するなど、改善を図る。	改善
4	取組項目 i	チャレンジ園芸1000億推進事業費	H30新規	②	平成31年度においては、環境制御技術導入効果が整理できた品目を追加する。	改善
5		コスト縮減対策技術確立事業費	H30新規	②	平成31年度においても引き続き事業を実施しながら、県下に普及可能なコスト縮減技術の確立に向けて、生産者や普及指導員等との情報交換を行うことにより、内容の充実を図っていく。	現状維持

注:「2. 29年度取組実績」に記載している事業のうち、H29年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。

② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。

③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。

④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。

⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。

⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。

⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。

⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。

⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。

⑩ その他の視点